

2024年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社Birdman 上場取引所 東
コード番号 7063 URL https://www.birdman.ne.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 晃洋
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CF0兼管理本部長 (氏名) 若山 尚文 TEL 03(6865)1322
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,085	△53.5	△1,840	-	△2,021	-	△3,028	-
2023年6月期	4,484	-	56	-	42	-	△7	-

(注) 包括利益 2024年6月期 △3,027百万円 (-%) 2023年6月期 △4百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	△576.48	-	-	△123.0	△88.2
2023年6月期	△1.53	-	△1.5	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年6月期 △1百万円 2023年6月期 △4百万円

- (注) 1. 2023年6月期より連結財務諸表を作成しているため、2023年6月期の対前期増減率については記載していません。また、2023年6月期の「自己資本当期純利益率」及び「総資産経常利益率」は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	375	△1,446	△392.6	△226.27
2023年6月期	2,912	512	17.5	99.69

(参考) 自己資本 2024年6月期 △1,475百万円 2023年6月期 510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	△2,122	51	990	115
2023年6月期	△157	35	612	1,196

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2023年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年6月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2025年6月期の連結業績予想（2024年7月1日～2025年6月30日）

2025年6月期の連結業績予想については、当連結会計年度に多額の営業損失を計上いたしましたEX事業につきまして不確定要素が多く、現時点において合理的に算定することが極めて困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年6月期	6,522,300株	2023年6月期	5,119,300株
2024年6月期	208株	2023年6月期	176株
2024年6月期	5,253,853株	2023年6月期	5,112,080株

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2024年6月期の個別業績（2023年7月1日～2024年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	2,085	△31.8	△1,885	—	△2,065	—	△3,042	—
2023年6月期	3,058	△9.2	56	△75.6	48	△78.9	1	△99.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	△579.12	—
2023年6月期	0.25	0.25

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	588	△1,444	△250.2	△225.88
2023年6月期	2,920	530	18.1	103.13

(参考) 自己資本 2024年6月期 △1,473百万円 2023年6月期 527百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当事業年度において、MX事業では営業担当者の退職そして営業担当者の採用が想定通りに進められなかったために案件獲得能力の強化が想定通りに進まなかったこと、EX事業では日本発・韓国を中心としたアジアで世界を眺望し飛躍するアーティストが一堂に会する「K-Pop Masterz×KROSSvol.3」を開催しましたが、当初の売上見込みを大幅に下回る結果となったことにより、売上高は減少し、多額の経常損失を計上しました。また、MX事業では新規案件のアプローチや収益性改善ができなかったこと、EX事業ではイベント開催に伴い発生する会場費やその他費用が当初の想定よりも高額となったこと、前渡金及び固定資産の減損処理等を実施したことにより、多額の当期純損失を計上しました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化及び急速に進む円安に加え、年始の能登半島地震等により、依然として景気の先行きが不安定な状況が続きましたが、インバウンド需要の順調な回復傾向から、人の動きによって社会経済活動が正常化に向かっていくことが期待され、消費増加に伴うマーケティング活動や国内外におけるライブの活性化が見込まれております。

このような状況下において、マーケティング・トランスフォーメーション事業（以下、「MX事業」という。）では、前連結会計年度から継続して、案件獲得能力の組織的強化、各案件の収益性向上及び社員の生産性向上に取り組みました。社員数を抑えつつ、社外パートナーと協力体制を構築することにより、サービスを提供しております。

エンターテインメント・トランスフォーメーション事業（以下、「EX事業」という。）では、昨年から続く「7ORDER LIVE [ONE,]- DUAL Endroll」を2024年1月1日開催の東京国際フォーラムホール公演にて無事に終了しました。また、日本発・韓国を中心としたアジアで世界を眺望し飛躍するアーティストが一堂に会する「K-Pop Masterz×KROSSvol.3」を2024年1月2日にバンテリンドームナゴヤで開催しました。

また、ライブの開催に留まらず、2023年10月12日から当社グループが制作協力した韓国のエンターテインメント情報が満載の番組「K-POP HOUSE」の放映を開始し、好評を博したことで、当初の2クール（6ヶ月）の放映予定からさらに2クール放映延長となりました。当番組内でデビューまでを追った当社独自IPである「Celestia（セレスティア）」は、2024年2月14日のメンバーの発表を皮切りに、ファンとのイベントを開催したり、大型音楽イベントへ出演したりと、順調に活動を展開しております。理想的なMX事業及びEX事業のシナジーの一環として、「Celestia（セレスティア）」が、MX事業が受託する複数の大手メーカーの商品プロモーションへ起用されたことにより、当社グループならではの事業展開が形成されてきております。

さらに、新規事業として、2024年3月より「Birdman Digital Entertainment」プロジェクトが始動し、当社独自IPの輩出に向けて新人発掘オーディションを行っております。我が国においても、知的財産立国の戦略に沿ったコンテンツ産業の推進が国策として進められていることもあり、IP・知的財産が次のリーディング産業として注目され、その作り手が強く求められており、大きな需要が見込めると考えております。

以上のとおり、単に短期の利益追求だけではなく、長期的な利益追求も考慮した新たな取り組みをしております。また、EX事業の次なる戦略として、「Celestia（セレスティア）」を育成しております。

以上の結果、初期費用や品質を維持するための費用が増加したことに加え、将来にわたる長期契約期間に基づき償却を行ってまいりましたグループユニットに関する投資費用について、一括で費用計上したこと、資本増強に関する一時的な費用負担が発生したことに伴い、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,085,456千円（前連結会計年度比53.5%減）、営業損失は1,840,223千円（前連結会計年度は営業利益56,006千円）、経常損失は2,021,554千円（前連結会計年度は経常利益42,997千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は3,028,783千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失7,863千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①MX事業

MX事業では、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供しております。そのため、顧客の顕在化したニーズだけではなく潜在的なニーズも引き出し、各ニーズに合うような様々なサービスを組み合わせた提案を行い、元請から下請に至る多段階構造ではなくワンストップでソリューションを提供し、既成概念を打ち破るクリエイティブとビジネスソリューション、それらを実現するテクノロジーを駆使したアイデアを実装していきます。MX事業では、コンサルティング会社・広告会社・PR会社等縦割りで進めていたビジネスを内製化により一気通貫することで、迅速な対応及び顧客へコストメリットを創出することができ、企業や社会の挑戦に伴走します。

なお、売上高は1,199,106千円（前連結会計年度比32.9%減）、セグメント利益は98,234千円（前連結会計年度比54.0%減）となりました。

②EX事業

EX事業とは、エンターテインメント・トランスフォーメーション事業の略語で、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社グループの主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。わが国においては、通信やデジタル・テクノロジーの発達で、リアル空間からデジタル空間をストレスなく、シームレスに行き来できるようになってきており、新しいエンターテインメントの形や次世代のエンターテイナーが次々と生まれようとしております。このような状況下において、当社グループが従来から有するブランディング・広告プロモーションやデジタル・テクノロジーの知見を駆使して、型にとらわれずジャンルレスに生きる次世代アーティスト・クリエイターがファンとの新たなコミュニケーションや関係を構築でき、スターになるためのプラットフォームを実現します。

なお、売上高は886,349千円（前連結会計年度比67.1%減）、セグメント損失は1,654,513千円（前連結会計年度はセグメント利益173,176千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は375,940千円となり、前連結会計年度末に比べ2,536,345千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,081,012千円、前渡金が398,209千円、立替金が252,806千円減少し、流動資産の貸倒引当金が380,079千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,822,893千円となり、前連結会計年度末に比べ576,836千円の減少となりました。これは主に、短期借入金308,994千円増加したものの、契約負債が494,126千円、長期借入金331,548千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は△1,446,953千円となり、前連結会計年度末に比べ1,959,508千円の減少となりました。これは主に、新株の発行等により資本金が520,749千円、資本剰余金が520,749千円増加したものの、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が3,028,783千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,081,012千円減少し、115,844千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,122,786千円の支出（前連結会計年度は157,299千円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3,026,704千円、貸倒引当金の増加額414,805千円、前渡金の減少額398,209千円、立替金の減少額252,806千円、契約負債の減少額494,126千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、51,404千円の収入（前連結会計年度は35,737千円の収入）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入101,640千円、貸付けによる支出55,750千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、990,369千円の収入（前連結会計年度は612,938千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,037,858千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ウクライナ情勢の長期化及び急速に進む円安に加え、年始の能登半島地震等により、依然として景気の先行きが不安定な状況が続いておりますが、インバウンド需要の順調な回復傾向から、人の動きによって社会経済活動が正常化に向かっていくことが期待されております。

2023年の日本の総広告費は、通年で7兆3,167億円（前年比103.0%）となり、1947年の推定開始以降、前年に続き過去最高を更新いたしました（出所：株式会社電通「2023年 日本の広告費」）。このように、当社グループの主力事業であるMX事業のマーケットは依然として拡大傾向にあります。

当社グループは、このような事業環境のもと、再生に向けてグループ一丸となり、当社創業時からの主力事業であるMX事業をさらにブラッシュアップすることで、同事業の増収増益を図るとともに、当連結会計年度に多額の営業損失を計上いたしましたEX事業の全面的な見直しを行ってまいります。

以上を踏まえ、翌連結会計年度（2025年6月期）の連結業績予想につきましては、当連結会計年度に多額の営業損失を計上いたしましたEX事業につきまして不確定要素が多く、現時点において合理的に算定することが極めて困難であるため、未定としております。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失1,840,223千円、経常損失2,021,554千円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,028,783千円を計上した結果、1,446,953千円の債務超過となり、当面の資金繰りにも懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,196,856	115,844
売掛金	348,370	241,406
契約資産	75,608	1,699
未成業務支出金	8,541	4,677
前渡金	398,209	—
前払費用	151,660	25,896
短期貸付金	—	25,500
未収入金	28,989	32,922
未収消費税等	—	65,372
立替金	487,965	235,159
その他	12,461	119
貸倒引当金	△65,899	△445,978
流動資産合計	2,642,764	302,619
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	68,323	29,581
工具、器具及び備品	22,499	20,535
建設仮勘定	6,975	—
減価償却累計額	△40,660	△50,116
有形固定資産合計	57,136	—
無形固定資産		
のれん	12,448	—
ソフトウェア	5,688	—
無形固定資産合計	18,136	—
投資その他の資産		
投資有価証券	96,329	16,396
長期貸付金	—	30,250
敷金	57,828	43,929
長期未収入金	72,776	77,251
その他	40,090	12,994
貸倒引当金	△72,776	△107,501
投資その他の資産合計	194,247	73,320
固定資産合計	269,520	73,320
資産合計	2,912,285	375,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,719	78,944
短期借入金	413,000	721,994
1年内返済予定の長期借入金	321,473	331,548
契約負債	590,608	96,481
未払金	24,934	157,111
未払法人税等	—	6,924
その他	60,852	12,293
流動負債合計	1,650,587	1,405,298
固定負債		
長期借入金	749,143	417,595
固定負債合計	749,143	417,595
負債合計	2,399,730	1,822,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,905	918,654
資本剰余金	387,905	908,654
利益剰余金	△278,935	△3,307,718
自己株式	△165	△203
株主資本合計	506,709	△1,480,612
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,646	4,817
その他の包括利益累計額合計	3,646	4,817
新株予約権	2,198	28,842
純資産合計	512,554	△1,446,953
負債純資産合計	2,912,285	375,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,484,483	2,085,456
売上原価	3,763,718	2,533,031
売上総利益又は売上総損失(△)	720,765	△447,575
販売費及び一般管理費	664,758	1,392,648
営業利益又は営業損失(△)	56,006	△1,840,223
営業外収益		
受取利息	7	10
利子補給金	1,799	1,541
受取補償金	—	925
消費税差額	465	227
その他	386	448
営業外収益合計	2,659	3,154
営業外費用		
支払利息	8,538	28,660
持分法による投資損失	4,822	1,134
増資関連費用	—	116,499
貸倒引当金繰入額	—	30,250
支払解決金	1,799	—
その他	507	7,941
営業外費用合計	15,668	184,486
経常利益又は経常損失(△)	42,997	△2,021,554
特別利益		
固定資産売却益	1,636	—
投資有価証券売却益	—	21,671
貸倒引当金戻入額	5,000	—
資産除去債務戻入益	2,588	—
その他	523	2,198
特別利益合計	9,748	23,869
特別損失		
減損損失	—	493,421
固定資産除却損	1,548	—
貸倒損失	—	535,597
特別損失合計	1,548	1,029,019
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	51,197	△3,026,704
法人税、住民税及び事業税	15,142	2,079
法人税等調整額	43,918	—
法人税等合計	59,060	2,079
当期純損失(△)	△7,863	△3,028,783
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△7,863	△3,028,783

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
当期純損失(△)	△7,863	△3,028,783
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	3,646	1,170
その他の包括利益合計	3,646	1,170
包括利益	△4,216	△3,027,612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,216	△3,027,612
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	392,951	382,951	△271,072	△165	504,664
当期変動額					
新株の発行	4,953	4,953			9,907
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△7,863		△7,863
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	4,953	4,953	△7,863	—	2,044
当期末残高	397,905	387,905	△278,935	△165	506,709

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,054	4,054	9,960	518,679
当期変動額				
新株の発行				9,907
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△7,863
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△407	△407	△7,761	△8,169
当期変動額合計	△407	△407	△7,761	△6,124
当期末残高	3,646	3,646	2,198	512,554

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,905	387,905	△278,935	△165	506,709
当期変動額					
新株の発行	520,749	520,749			1,041,499
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△3,028,783		△3,028,783
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	520,749	520,749	△3,028,783	△37	△1,987,322
当期末残高	918,654	908,654	△3,307,718	△203	△1,480,612

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,646	3,646	2,198	512,554
当期変動額				
新株の発行				1,041,499
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)				△3,028,783
自己株式の取得				△37
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,170	1,170	26,643	27,813
当期変動額合計	1,170	1,170	26,643	△1,959,508
当期末残高	4,817	4,817	28,842	△1,446,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	51,197	△3,026,704
減価償却費	12,037	11,477
減損損失	—	63,019
のれん償却額	1,556	6,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93,313	414,805
受取利息	△7	△10
利子補給金	△1,799	△1,541
受取補償金	—	△925
支払利息	8,538	28,660
持分法による投資損益 (△は益)	4,822	1,134
増資関連費用	—	60,000
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△21,671
資産除去債務戻入益	△2,588	—
固定資産除却損	1,548	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,636	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	295,179	180,872
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,491	3,864
前渡金の増減額 (△は増加)	△372,304	398,209
前払費用の増減額 (△は増加)	△129,487	125,388
立替金の増減額 (△は増加)	△487,543	252,806
仕入債務の増減額 (△は減少)	△37,761	△160,774
契約負債の増減額 (△は減少)	590,608	△494,126
その他	89,567	47,306
小計	△79,878	△2,111,319
利息の受取額	7	10
利息の支払額	△8,457	△28,285
利子補給金の受取額	1,799	1,658
補償金の受取額	—	925
法人税等の還付額	2,229	28,971
法人税等の支払額	△73,000	△14,748
営業活動によるキャッシュ・フロー	△157,299	△2,122,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,983	△2,099
有形固定資産の売却による収入	30,091	—
有形固定資産の除却による支出	△600	—
無形固定資産の取得による支出	△780	△300
投資有価証券の売却による収入	—	101,640
貸付けによる支出	—	△55,750
資産除去債務の履行による支出	△550	△1,395
事業譲受による支出	△15,000	△5,000
敷金の差入による支出	—	△470
敷金の回収による収入	32,559	14,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,737	51,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	239,000	305,270
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△235,969	△321,473
株式の発行による収入	9,907	1,037,858
新株予約権の発行による収入	—	28,752
自己株式の取得による支出	—	△37
増資関連費用の支出	—	△60,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	612,938	990,369
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	491,376	△1,081,012
現金及び現金同等物の期首残高	705,479	1,196,856
現金及び現金同等物の期末残高	1,196,856	115,844

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度において、営業損失1,840,223千円、経常損失2,021,554千円及び親会社株主に帰属する当期純損失3,028,783千円を計上した結果、1,446,953千円の債務超過となり、当面の資金繰りにも懸念が生じていることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。今後、当社グループは、当該状況をいち早く解消し、経営基盤の安定化を実現するために、以下の対応策に取り組んでまいります。

1. 利益確保の体制の強化

各取引について精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上に取り組んでまいります。また、随時販売費及び一般管理費の見直しを実施し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益の確保に努めてまいります。

2. 資金調達

「(重要な後発事象) (新株予約権の行使)」に記載のとおり、2024年5月27日に発行した新株予約権の一部の行使が2024年7月1日から2024年8月14日までに行われ、359,612千円を調達いたしました。今後、残りの新株予約権が行使された場合には、追加で1,052,088千円を調達できる見込みであります。また、2024年6月5日付で顧問に就任いたしました吉川元宏氏と、適宜運転資金確保のための協議を行っております。

しかしながら、上記対応策は実施途上にあり、効果を十分に得ることができない可能性も想定されること、また、残りの新株予約権の行使による追加的な資金調達は未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、提供するサービスを事業単位の基礎として、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

したがって、当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「MX事業」及び「EX事業」の2つを報告セグメントとしております。

「MX事業」は、顧客の企業としてのブランド価値や商品・サービスのブランド価値を高めるべく、一般消費者へのイメージアップや認知度・購買意欲の向上等を図るためのソリューションを提供する事業であります。「EX事業」は、エンターテインメント業界をアップデートするべく、当社の主力事業領域であるクリエイティブやデジタル・テクノロジーを駆使し、新進気鋭のアーティストやクリエイターと連携しながら新しいエンタメの形を創出する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	MX事業	EX事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,787,944	2,696,539	4,484,483	—	4,484,483
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,787,944	2,696,539	4,484,483	—	4,484,483
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,787,944	2,696,539	4,484,483	—	4,484,483
セグメント利益	213,697	173,176	386,873	△330,866	56,006

(注) 1. セグメント利益の調整額△330,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2.
	MX事業	EX事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,199,106	886,349	2,085,456	—	2,085,456
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,199,106	886,349	2,085,456	—	2,085,456
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,199,106	886,349	2,085,456	—	2,085,456
セグメント利益又は損失(△)	98,234	△1,654,513	△1,556,278	△283,944	△1,840,223

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△283,944千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. セグメント資産の金額は、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	99.69円	△226.27円
1株当たり当期純損失(△)	△1.53円	△576.48円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△7,863	△3,028,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	△7,863	△3,028,783
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,112,080	5,253,853
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	新株予約権4種類(新株予約権 の数92個(普通株式11,300 株))。	新株予約権4種類(新株予約権 の数1,941個(普通株式 1,904,100株))。

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	512,554	△1,446,953
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,198	28,842
(うち新株予約権(千円))	(2,198)	(28,842)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	510,356	△1,475,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,119,124	6,522,092

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

2024年7月1日から2024年8月14日までに、第7回新株予約権の行使が行われました。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- 行使された新株予約権の個数 484個
- 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 484,000株
- 資本金の増加額 183,479千円
- 資本準備金の増加額 183,479千円